

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,230,667	2,458,365	5,840,541
経常損失( ) (千円)	279,677	64,048	591,285
四半期(当期)純損失( ) (千円)	375,710	115,779	736,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,352	109,209	745,741
純資産額(千円)	3,116,670	2,433,885	2,754,800
総資産額(千円)	4,318,854	3,234,998	3,916,998
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	6.92	2.13	13.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	72.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,669	225,258	450,913
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,716	92,415	175,510
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,111	30,005	79,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,382,532	1,318,607	992,819

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.83	1.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ配信)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(物販)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(ライセンス&メディアコミュニケーション)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(通信・映像送出)

平成23年7月に、株式会社アルジー株式を売却したため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。従って、当第2四半期連結会計期間より、損益の発生はありません。

(その他)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前事業年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)が存在しております。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」で公表の黒字化へ向けた事業構造改革を進め、既に構造改革は完了しており、さらに平成23年9月6日付「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施に関するお知らせ」で更なる経費削減を図り、業績回復を図ってまいります。なお、当第2四半期連結累計期間において、業績は回復傾向にあり、資金の確保ができていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年7月11日開催の取締役会において、グループ事業範囲の集約を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社アルジーが自己株式取得を承認する決議をし、同日付けで自己株式買戻し契約書を締結いたしました。その主な内容は、次のとおりであります。

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 異動する株式の総数 | 54株                           |
| (2) 取得価額      | 1株につき2,015,895円               |
| (3) 算定方法      | 直近事業年度である平成23年3月期の1株当たり純資産相当額 |
| (4) 異動日       | 平成23年7月14日                    |

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い落ち込んでいた個人消費が回復するなど経済全体に持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約に伴う生産活動の低下、円高の長期化、株価の低迷など、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては前期の事業構造改革に引き続き、当第2四半期連結累計期間において、7月に「グループ事業範囲の集約化」による連結子会社アルジー株式の一部売却をいたしました。さらに、平成23年9月に経営課題であった既存サイトの売上減少による不採算サイトの増加および新規参入コンテンツの伸び悩みが、来期以降において改善される見通しがたたないことに鑑み、当社のデジタルコンテンツ配信事業を抜本的に見直した結果、「デジタルコンテンツ配信事業の子会社集約化」「不採算サイトの閉鎖」、および「グループ再編に伴う人員削減」を決定し、当社事業をエンターテインメント事業に集約化することを方針に掲げ、収益基盤の再構築への取り組みを開始いたしました。

このため、売上高においては、連結子会社であった株式会社アルジーが持分法適用関連会社になったことで大幅に減少しております。

一方、利益面については、自社テレビ局「DATV」(スカパー!750ch)は未だ損益分岐点に至っておりませんが、前期の事業構造改革および人員削減の実施に伴う経費の削減が奏功しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億58百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失22百万円(前第2四半期は営業損失2億44百万円)、経常損失64百万円(前第2四半期は経常損失2億79百万円)、四半期純損失1億15百万円(前第2四半期は四半期純損失3億75百万円)となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デジタルコンテンツ配信事業)

次世代携帯電話として急速にシェアを拡大しているiPhoneに代表されるスマートフォンへ向けた新規コンテンツ配信へ注力し、Androidマーケット向けアプリの販売、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)向けソーシャルゲーム等の販売を行いました。既存サイトの売上減少には歯止めがかからない状況となっております。

利益面では、外注費の見直しを図るなど引き続きコスト削減に努め、この結果、売上高は5億24百万円(前年同期比28.2%減)、セグメント損失は37百万円(前第2四半期はセグメント利益16百万円)となっております。

(物販事業)

第1四半期、第2四半期とも所属アーティストのイベント関連グッズやオリジナルグッズの売上が好調であったこと、また第2四半期においては「ドリームハイ」DVD BOXの発売があったことなどにより、売上高は6億43百万円(前年同期比109.6%増)、セグメント利益は1億20百万円(前第2四半期はセグメント利益7百万円)となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

マネジメントとしては、第1四半期に韓国アイドルグループ 大国男児が日本デビューし、また韓国アーティスト キム・ヒョンジュンが待望のソロデビューし、第2四半期においても引き続きシングルを発売、またイベントでは、東京・大阪にて「イタズラなKiss~Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ ~東日本大震災復興支援イベント~」、「The 4th K-POP Super Live」、キム・レウォン除隊後初「ファンミーティング2011“タイムカプセル”」などを開催、さらに大手コンビニのファミリーマートやイオンなどの新規コマース契約等により、エンターテインメント事業への注力が本格化してまいりました。

利益面では、自社テレビ局「DATV」(スカパー!750ch)が未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコスト等の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は9億51百万円(前年同期比35.8%減)、セグメント損失は85百万円(前第2四半期はセグメント損失2億32百万円)となっております。

(通信・映像送出事業)

当第2四半期において連結子会社であった株式会社アルジーが持分法適用関連会社になったことで、当第2四半期以降収益の発生がないため、売上高は1億97百万円(前年同期比48.6%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比54.8%減)となっております。

(その他事業)

飲食部門において、前期に旗艦店舗であった高矢禮(ゴシレ)白金店を閉店したことにより、売上高は大幅に減少しておりますが、不採算事業撤退および店舗でのコスト管理の徹底を図った結果、売上高は1億41百万円(前年同期比59.4%減)、セグメント損失は24百万円(前第2四半期はセグメント損失47百万円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円減少しており、13億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は1億70百万円の減少)となりました。

これは、主に前渡金の減少が1億53百万円あったこと、および仕入債務の増加が98百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は1億9百万円の減少)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が33百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1億35百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は32百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が15百万円あったものの、長期借入れによる収入が50百万円あったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

前連結会計年度における「事業構造改革および人員削減の実施」が期末において完了したこと、および株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当第2四半期連結累計期間に従業員数が44名減少、臨時従業員数が81名減少と大幅に減少しております。セグメントでは、主に通信・映像送出事業において従業員が15名減少、臨時従業員が24名減少、その他の飲食部門において旗艦店舗を閉店したことにより、従業員数が8名減少、臨時従業員数が57名減少しております。

なお、臨時従業員については、当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の平均人員となっております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、前期に実施しました「事業構造改革および人員削減」を踏まえた経費の管理と削減、および大型イベントにおける事業原価の見直し等に取り組み、問題解決に努めてまいりました。さらに、当社のデジタルコンテンツ配信事業を抜本的に見直した結果、平成23年9月に「デジタルコンテンツ配信事業の子会社集約化」、「不採算サイトの閉鎖」、および「グループ再編に伴う人員削減」を決定し、当社事業をエンターテインメント事業に集約化することを方針に掲げ、グループ全体の収益基盤の再構築への取り組みを開始いたしました。今後はこれを確実に実行することで、当社グループが対処する課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

また、事業等のリスクで記載のとおり、当社グループは、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前事業年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。平成22年11月に「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」で公表した黒字化へ向けた事業構造改革は既に完了しており、さらに平成23年9月公表の「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施に関するお知らせ」を実行することで、抜本的経費削減と資源の選択と集中を推め、業績回復へ向けた筋肉質な企業体質への改善を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	8,645	15.89
株式会社ピーオーエフインベスト メント	東京都港区六本木7丁目18番18号	8,000	14.70
裴 容浚 (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	GUANGJOO-CITY, KYUNG-DO, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	5,230	9.61
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業.株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
株式会社S.W.B	東京都港区六本木4丁目2番35号	800	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	671	1.23
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
安藤 英基	東京都品川区	330	0.60
下田 雅大	東京都武蔵村山市	330	0.60
計		27,474	50.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,186,000	54,186	
単元未満株式	普通株式 129,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,186	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式829株が含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	77,000	-	77,000	0.14
計		77,000	-	77,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,591	1,827,391
売掛金	610,375	503,305
コンテンツ	29,453	19,148
商品	7,125	19,666
仕掛コンテンツ	11,771	9,761
前渡金	430,237	276,346
その他	185,351	67,397
貸倒引当金	28,916	5,841
流動資産合計	2,962,991	2,717,174
固定資産		
有形固定資産	372,570	55,469
無形固定資産		
のれん	71,911	60,688
その他	93,747	94,586
無形固定資産合計	165,659	155,275
投資その他の資産		
その他	492,518	351,235
貸倒引当金	79,726	44,916
投資その他の資産合計	412,792	306,318
固定資産合計	951,021	517,063
繰延資産	2,984	759
資産合計	3,916,998	3,234,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,699	449,493
その他の引当金	9,895	5,922
その他	555,128	342,232
流動負債合計	955,723	797,648
固定負債		
その他	206,474	3,463
固定負債合計	206,474	3,463
負債合計	1,162,197	801,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,523,769	1,639,548
自己株式	32,328	32,348
株主資本合計	2,443,394	2,327,595
新株予約権	113,826	106,290
少数株主持分	197,579	-
純資産合計	2,754,800	2,433,885
負債純資産合計	3,916,998	3,234,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,230,667	2,458,365
売上原価	2,490,383	1,866,092
売上総利益	740,283	592,273
販売費及び一般管理費		
給料	242,241	187,345
支払手数料	164,151	128,741
その他	578,521	298,506
販売費及び一般管理費合計	984,914	614,592
営業損失( )	244,631	22,319
営業外収益		
受取利息	4,269	1,523
持分法による投資利益	-	2,867
その他	2,344	1,006
営業外収益合計	6,613	5,396
営業外費用		
支払利息	4,376	2,181
為替差損	34,862	42,700
その他	2,420	2,243
営業外費用合計	41,659	47,125
経常損失( )	279,677	64,048
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,000
新株予約権戻入益	288	11,767
その他	3,075	1,194
特別利益合計	3,363	32,961
特別損失		
特別退職金	-	43,780
その他	83,874	20,969
特別損失合計	83,874	64,750
税金等調整前四半期純損失( )	360,188	95,836
法人税、住民税及び事業税	13,075	6,228
法人税等調整額	2,054	7,144
法人税等合計	15,130	13,372
少数株主損益調整前四半期純損失( )	375,318	109,209
少数株主利益	391	6,569
四半期純損失( )	375,710	115,779

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	375,318	109,209
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,034	-
その他の包括利益合計	1,034	-
四半期包括利益	376,352	109,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,744	115,779
少数株主に係る四半期包括利益	391	6,569

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	360,188	95,836
減価償却費	89,472	54,977
のれん償却額	154,394	11,223
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,712	674
その他の引当金の増減額( は減少)	586	3,817
受取利息及び受取配当金	4,299	1,563
支払利息	4,376	2,181
投資有価証券売却損益( は益)	-	20,000
為替差損益( は益)	35,065	42,700
新株予約権戻入益	288	11,767
持分法による投資損益( は益)	-	2,867
売上債権の増減額( は増加)	159,616	23,646
たな卸資産の増減額( は増加)	23,960	1,632
前渡金の増減額( は増加)	527,333	153,891
その他の流動資産の増減額( は増加)	11,326	93,189
仕入債務の増減額( は減少)	192,071	98,299
その他の流動負債の増減額( は減少)	683,153	96,930
その他	125,553	4,920
小計	116,254	258,922
利息及び配当金の受取額	2,567	866
利息の支払額	4,311	2,161
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	52,670	32,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,669	225,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1,589	30,214
有形固定資産の取得による支出	20,087	5,921
無形固定資産の取得による支出	9,134	33,627
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
定期預金の預入による支出	36,900	24,100
定期預金の払戻による収入	66,111	135,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	28,257
その他	111,294	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,716	92,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	9,498	4,263
リース債務の返済による支出	36,100	15,711
その他	1,512	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,111	30,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,117	21,891
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	330,613	325,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,145	992,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,532	1,318,607

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社アルジーは株式譲渡により議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めておりました株式会社アルジーは株式譲渡により議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(売上計上基準の変更) 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上しておりましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より消費分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で未使用ポイントの売上計上基準が異なります。 なお、この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となった前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より行ったものであり、前第2四半期連結累計期間への影響額を算定することは困難であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,095,653千円	1,827,391千円
定期預金	定期預金
713,120千円	508,783千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,382,532千円	1,318,607千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	731,395	306,731	1,481,626	362,743	2,882,498	348,169	3,230,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	84,509	84,509	0	84,510
計	731,395	306,731	1,481,626	447,252	2,967,007	348,170	3,315,177
セグメント利益 又は損失( )	16,159	7,732	232,632	11,342	197,398	47,988	245,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	197,398
「その他」の区分の損失( )	47,988
セグメント間取引消去	756
四半期連結損益計算書の営業損失( )	244,631

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送 出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	524,933	643,073	951,226	197,930	2,317,163	141,201	2,458,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	1	47,580
計	524,933	643,073	951,226	245,510	2,364,743	141,202	2,506,945
セグメント利益又は損失( )	37,374	120,130	85,464	5,121	2,413	24,090	21,677

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	2,413
「その他」の区分の損失( )	24,090
セグメント間取引消去	641
四半期連結損益計算書の営業損失( )	22,319

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上しておりましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より消費分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で未使用ポイントの売上計上基準が異なっております。

なお、この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となった前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より行ったものであり、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントへの影響額を算定することは困難であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,717,591	1,717,591	-
(2)売掛金	582,116	582,116	-
資産計	2,299,708	2,299,708	-
(1)買掛金	390,699	390,699	-
負債計	390,699	390,699	-

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

負債

(1)買掛金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、売掛金および買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,827,391	1,827,391	-
(2)売掛金	497,464	497,464	-
資産計	2,324,855	2,324,855	-
(1)買掛金	449,493	449,493	-
負債計	449,493	449,493	-

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

負債

(1)買掛金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円92銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	375,710	115,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	375,710	115,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,316	54,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。